

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	起債管理事務	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
		予算科目	2 款 1 項 4 目	事業番号	130	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	石岡竜二	
法令根拠等	地方自治法・地方財政法・伊予市財務会計規則				実 施 期 間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中で、確実な歳入の確保を図るため、健全な起債計画の執行を行う。						
事業の対象	市職員			事業の目的	地方交付税制度による通常収支不足額の補てん、または投資的事業の実施に伴う多額の財源確保のために地方債を発行する。		
事業の内容（整備内容）	地方交付税制度による通常収支不足額を補てんする臨時財政対策債については、元利償還金が全額交付税措置を受けるため上限額を借り入れ、投資的事業の実施に伴う地方債については交付税措置等を考慮し有利で低利な地方債を発行する。また後年の過重な負担とならないよう健全な財政計画の下で限度額の設定を行い、記載管理システムにより適正管理を実施する。			評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務であるので、行政評価になじまないと判断する。		

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	398	409	0	0	0	376	地方債残高	千円	22687185	22714664	21931864	23751508
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	地方債発行額	千円	1128500	1577800	9500	2614600
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	398	409	0	0	0	376						
職員の人工（にんく）数		0.30	0.30				0.30	地方債元金償還額	千円	1471772	1550321	773521	1550277
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		2,793	2,807				2,774						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		起債管理システム保守、起債管理システム使用料							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						420	420	420	420	420	2,100		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	普通交付税算入率を視野に入れた上で、起債管理システムを用いた借入・償還管理を行っている。また将来のシミュレーションを行い、中長期財政計画にも反映させている。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	行政内部事務であるため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	